



NEX
NIPPON
EXPRESS

We Find the Way

BUSINESS REPORT

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

年次報告書 | 2025年1月1日 ▶ 2025年12月31日

NEX **NIPPON**
EXPRESS

We Find the Way

証券コード No.9147



**株主の皆様には、平素より格別のご支援を
賜り厚くお礼申し上げます。NXグループの
第4期(2025年1月~12月)の概況についま
して、ご報告申し上げます。**

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
代表取締役社長

堀 切 智

当連結会計年度の世界経済は、インフレの鈍化と漸進的な金融緩和が追い風となり、新興国を中心に底堅さをみせ、緩やかに成長した一方で、米国の通商政策や各国の対応策を巡る経済の不透明感の高まりや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の不安定化など、地政学リスクや経済安全保障上の不確実性は依然として高い状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当社事業を取り巻く環境としとしては、国際物流では、米国の関税措置の影響による駆け込み需要が一部ではみられたものの、その反動も含めて当社の主力である日本を含むアジア発は総じて低調な荷動きとなりました。加えて、海上・航空輸送ともに運賃相場の下落の影響を受ける状況で推移いたしました。国内物流では、個人消費が緩やかな回復をみせ、設備投資にも持ち直しの動きがみられたものの、荷動きは総じて力強さに欠ける状況で推移いたしました。また、労働力不足の深刻化、燃料費の高止まりや物価高による輸送

原価の上昇、環境規制対応に伴うコスト増など、物流業界全体で構造的な課題への対応が必要な状況にありました。

引き続き、地政学リスクや経済安全保障上の不確実性によるサプライチェーンへの影響、労働力不足や各種コストの上昇等に注視が必要な状況にあります。

NXグループは、このような経営環境のもと、2024年1月にスタートいたしました5年間の経営計画「NXグループ経営計画2028 Dynamic Growth 2.0 “Accelerating Sustainable Growth ～持続的な成長の加速～”」の2年目となる当連結会計年度は、よりスピード感をもって長期ビジョンである「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向け、経営計画に掲げる「グローバル市場での事業成長の加速」「日本事業の再構築」「サステナビリティ経営の推進」の取組みを進めるとともに、「企業価値向上に向けた取組み」を強化してまいりました。

当連結会計年度につきましては、売上収益は、Simon Hegele社のグループ参入による増収要因があった一方、国内物流における特積み事業の統合などによる減収要因が影響し、結果として前年同期に比べ減少となりました。事業利益は、国内物流の収益性改善や物流サポート事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ増益となりました。

グローバル市場での事業成長の加速

サプライチェーン全体を俯瞰し、トータルなロジスティクスソリューションを通じてお客様の課題解決を実現することをコンセプトとして、アカウントマネジメントの高度化の取組みを進めるとともに、End to Endソリューションの提供に注力してまいりました。日本を中心に蓄積された知見を共通インフラとして、成功事例の積み上げによるソリューションの展開を進め、日系企業のみならず非日系グローバルアカウントにおいて、高品質なサービス提供が評価され、それを契機として他地域の業務獲得へと発展する事例も増えてきました。

M&Aによるグローバル事業の強化の取組みとして、cargo-partner社とのシナジー創出を目的とした、フォーワーディング事業における共同購買の推進や営業面でのクロスセル、世界各地の法人や拠点の集約・統廃合に取り組んでまいりました。ま

た、2025年2月には、医療機器などのロジスティクスサービスに強みを持ち、ドイツを主たる拠点とするSimon Hegele社を買収し、コントラクトロジスティクスの主戦場とされる欧州において、同社のインフラを活かしたヘルスケア産業の取扱い拡大に取り組んでまいりました。

重要なエリア戦略であるインド事業の拡大につきましては、重点エリア・産業別に営業戦略を定め、半導体やテクノロジー、ライフスタイル関連を中心にフォーワーディングやロジスティクスの拡販を推進してまいりました。

日本事業の再構築

日本事業の再構築の根幹となる事業基盤の変革の取組みとして、日本通運では2025年1月に社内カンパニー制を導入し、マーケット特性の異なるエリアごとに組織を分けし、それぞれの経営目標の達成に向け、経営資源の適切かつ効率的な再配置を進めてまいりました。

関東甲信越・中部・関西エリアでは売上拡大を伴う利益の最大化を目的として、これまでのエリア軸組織からフォーワーディング・ロジスティクスの事業軸およびアカウント営業を主とする顧客軸組織への再編を進めてまいりました。一方、各カンパニー（East：北海道・東北、West：中国・四国・九州）は利益率・資本効率の向上に注力すべく、ROICを経営目標数値として設定し、事業構造の改革や組織の統合による作業・事務の効率化に取り組んでまいりました。

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営をすべての事業活動の基盤と位置付け、企業価値の向上と社会価値の創出の両立を実現するため、重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた取組みを着実に進めてまいりました。

重要課題の一つである「サステナブル・ソリューションの開発・強化」においては、モダリティや低炭素輸送商品などの脱炭素ロジスティクスソリューションの提供をはじめ、お客様のサステナビリティ課題の解決やビジネス成長に資するソリューションをサプライチェーン全体で提供する体制を強化いたしました。

また、お客様や社会からの期待も高い気候変動への対応として、2025年6月にSBT※短期目標の認定を取得したほか、人権尊重への取組みとして、主要グループ会社においてサプライヤー人権デューデリジェンスを開始するなど、持続可能なサプライチェーンの構築に向けた基盤整備を進めてまいりました。

※Science Based Targets：パリ協定の温室効果ガス排出削減目標と整合した企業が設定する削減目標のこと

企業価値向上に向けた取組み

長期ビジョンの実現に向けた第2ステップと位置付けた現経営計画目標の達成に向けて2025年2月に「企業価値の向上に向けた取組み」をアップデートし、アセットの保有戦略の見直しを含めたバランスシートマネジメントの強化、資本政策の見直しと事業ポートフォリオマネジメントなどの取組みを強化してまいりました。

アセットの保有戦略の見直しとしまして、資産の時価に対してハードルレートとして設定したROIC5%を下回る低収益な事業用資産および投資用不動産を対象に、売却あるいはセール&リースバックを進めてまいりました。また、事業ポートフォリオマネジメントでは、「事業ポートフォリオに関する基本方針」を定め、事業の資本収益性と成長性による定量評価と、NXグループにおける位置付けやシナジー、事業の成長性、ベストオーナー観点などの定性評価を行い、別荘地管理事業などの事業譲渡を進めてまいりました。

この結果、**第4期連結経営成績につきましては、売上収益は2兆5,748億円、営業利益は514億円、税引前利益は417億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は26億円**となりました。

NXグループは、長期ビジョンである「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向けて変革を加速させ、更なる成長と、より一層の企業価値向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございますので、引き続き株主の皆様のご理解とあたたかいご支援をお願い申し上げます。

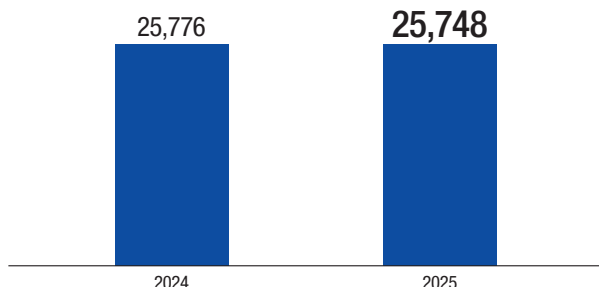
2026年3月

売上収益

2兆5,748億円

前期比 0.1%減

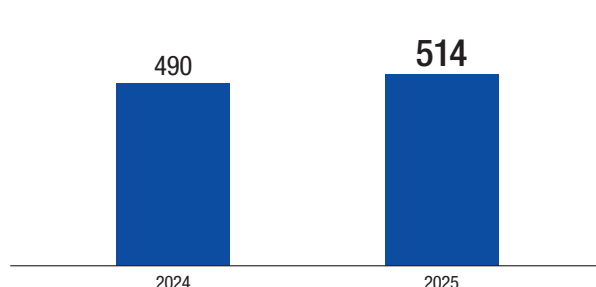
(単位:億円)


営業利益

514億円

前期比 4.9%増

(単位:億円)


**日本
(ロジスティクス)**

**米州
(ロジスティクス)**

**欧州
(ロジスティクス)**

**東アジア
(ロジスティクス)**
売上収益

1兆2,603億円

前期比 0.1%減

売上収益

1,380億円

前期比 9.8%減

売上収益

5,279億円

前期比 5.2%増

売上収益

1,658億円

前期比 4.7%減

セグメント利益(事業利益)

445億円

前期比 9.8%増

セグメント利益(事業利益)

57億円

前期比 7.6%増

セグメント利益(事業利益)

47億円

前期比 57.4%減

セグメント利益(事業利益)

57億円

前期比 25.9%増

(注1) 当社は2023年12月期第1四半期の決算報告から、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用いたしました。このため、本ページの各数値はIFRSに基づき作成しております。

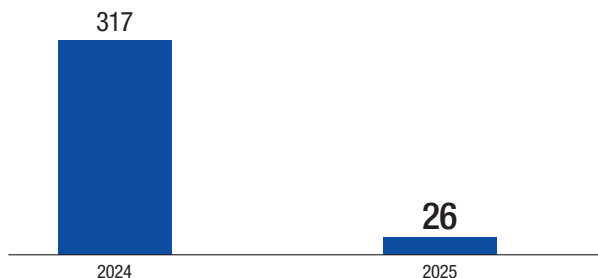
(注2) 当社は2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の各配当については、当該配当の権利確定日以前に当該株式分割が行われたと仮定して配当金を算出しています。

親会社の所有者に帰属する当期利益

26億円

前期比 91.5%減

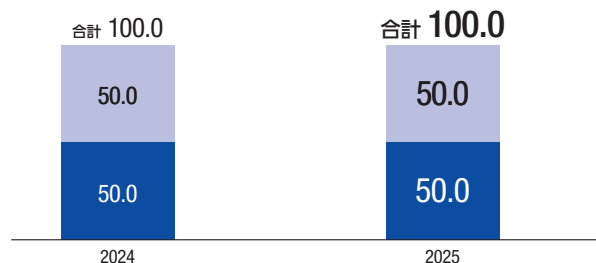
(単位:億円)



期末配当金

50.0円

■中間 ■期末
(単位:円)



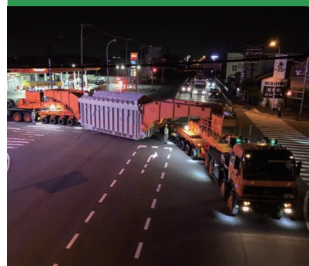
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)



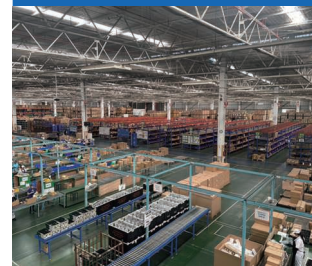
警備輸送



重量品建設



物流サポート



売上収益

1,554億円

前期比 1.4%減

セグメント利益(事業利益)

32億円

前期比 40.5%減

売上収益

695億円

前期比 1.4%増

セグメント利益(事業利益)

24億円

前期比 3.6%増

売上収益

485億円

前期比 2.9%減

セグメント利益(事業利益)

53億円

前期比 0.1%増

売上収益

4,467億円

前期比 6.2%増

セグメント利益(事業利益)

161億円

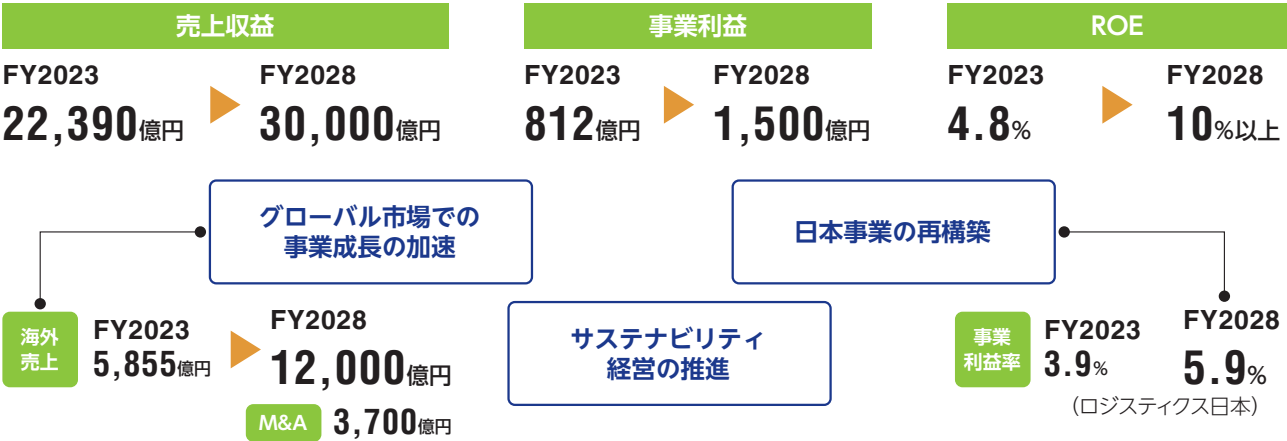
前期比 31.8%増



経営計画2028における基本方針・重要戦略

基本方針

- グループ全体最適志向の下、グローバルな競争力の向上と事業の成長を実現する。
- 明確な事業ポートフォリオと役割分担のもと、事業の競争力・収益性を高め、企業価値を高める。
- 社会課題解決や持続可能社会の実現へ貢献するサステナビリティ経営を実践し、顧客・社会・株主・社員から選ばれる企業グループへ変革する。



グローバル事業の成長 重点産業

(億円未満切捨て)

重点産業	2025年実績	2024年実績	前年対比増減率	2028年目標
テクノロジー 基盤領域：電機電子 成長、挑戦領域：産業用機械	3,001億円	3,054億円	△1.7%	4,000億円
モビリティ 基盤領域：自動車 成長、挑戦領域：建機、農機、鉄道、航空機	2,490億円	2,650億円	△6.0%	2,600億円
ライフスタイル 基盤領域：アパレル 成長、挑戦領域：家具、装飾品、コスメティクス	1,503億円	1,543億円	△2.7%	1,600億円
ヘルスケア 成長、挑戦領域：医薬品、医療機器	1,127億円	1,077億円	+4.7%	1,300億円
半導体 成長、挑戦領域：半導体	625億円	593億円	+5.4%	1,000億円

※実績：日本通運㈱、海外4リージョン合計 (cargo-partner社、Tramo社、シーモン・ヘーゲレ社は除く)

グローバル事業の成長 主なKPI・施策

フォワーディングの拡販	2025年実績	2024年実績	前年対比増減率	2028年目標
航空フォワーディング数量	93.3万t	92.1万t	+1.3%	130万t
海運フォワーディング数量	85.1万TEU	89.9万TEU	△5.3%	140万TEU

(内数) cargo-partner社	2025年実績	2024年実績	前年対比増減率
航空フォワーディング数量	18.2万t	17.6万t	+3.0%
海運フォワーディング数量	14.4万TEU	16.2万TEU	△10.7%

(億円未満切捨て)

ロジスティクスソリューションの提供強化	2025年実績	2024年実績	前年対比増減率	2028年目標
倉庫・配送等売上	4,974億円	4,818億円	+3.2%	5,900億円

※倉庫配送等売上にはcargo-partner社、シーモン・ヘーゲレ社は含まない。

日本事業の再構築

① 顧客志向の強い企業への変革

アカウントマネジメント推進体制の構築

- 176社へアカウント専任体制構築を完了
- 顧客別収支管理システムの運用を開始

ロジスティクス事業の強化

- 自動化機器を30拠点に導入
(2025年12月末時点)

重点産業での取扱い拡大

- 医薬品事業、半導体事業での取扱い拡大

② 日本事業強靱化の継続・深化

収益力向上の取組み

- 人件費・外注費上昇に対する料金改定
 - ▶ 前年を上回る改定を実施
- 社有戦力の最大限活用と外注費率の削減
 - ▶ 作業戦力の一元管理のエリア拡大
- 間接部門費用の削減

③ 継続的な事業基盤の変革・見直し

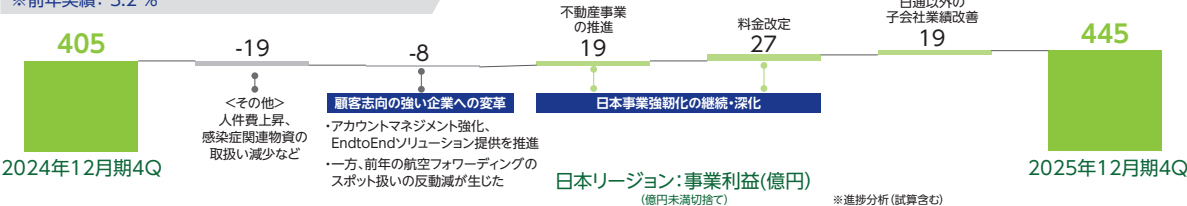
資本効率向上の取組み

- 支店作業会社71社の再編を決定
(2023年度以降累計)
 - ▶ 2025年12月までに64社実施完了
- 社内カンパニー制による利益率・資本効率の改善
 - ▶ 日本通運全体でのROIC目標達成に向けて、ROICを各カンパニーの経営目標数値として設定
 - ▶ 各カンパニーにおいて2028年度のROIC目標(2024年度比約3~5%程度改善)達成に向けた計画を策定

KPI:日本ロジセグメントの事業利益率の改善 (3.9% ▶ 5.9%)

2025年4Q実績:日本ロジ事業利益率(3.5%)

※前年実績: 3.2 %



経営計画2028 KPIおよび取組み状況 サステナビリティ戦略

イノベーションを生む人財力の向上

KPI	2024年実績	2025年実績	2025年目標	2028年目標
NXコアエンゲージメントスコア (pt) ※1	72pt	73pt	73pt以上	76pt以上



自立/挑戦・変革/誠実さサーベイスコア (pt)	68pt	70pt	70pt以上	73pt以上
--------------------------	------	------	--------	--------

優秀な人財の
確保・育成

ポスキャリアによる配置数 (ポスト数)	135ポスト	172ポスト	120ポスト以上	120ポスト以上
---------------------	--------	--------	----------	----------

グローバル人財育成研修の参加者数	1,033名	1,223名	1,000名以上	1,000名以上
------------------	--------	--------	----------	----------

ワークエンゲージメントスコア (pt)	71pt	72pt	73pt以上	76pt以上
---------------------	------	------	--------	--------

Well-being
の充実

アブセンティーズム (日) ※2	1.73日	1.71日	1.64日以下	1.54日以下
------------------	-------	-------	---------	---------

男性育休取得率※2	46.8%	57.1%	55.0%以上	70.0%以上
-----------	-------	-------	---------	---------

DE&Iサーベイスコア (pt)	66pt	68pt	65pt以上	68pt以上
------------------	------	------	--------	--------

DE&Iの充実

女性管理職比率※2	3.76%	4.76%	5.0%以上	8.0%以上
-----------	-------	-------	--------	--------

障がい者雇用率※3	2.47%	2.36%	2.5%以上	2.7%以上
-----------	-------	-------	--------	--------

心理的安全性サーベイスコア (pt)	65pt	67pt	66pt以上	69pt以上
--------------------	------	------	--------	--------

モニタリング指標	2024年実績	2025年実績
人的資本ROI (%)	14.5%	13.2%

※1 「総合力」＝「多様で優秀な人財の充実」＋「一人ひとりのパフォーマンス向上」＋「インクルーシブな職場風土の構築」

※2 日本国内主要7社

※3 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および、グループ適用認定会社の合算値（障害者雇用促進法に基づいて算出）

1

NXグループ、地域統括会社「NX東アジア」を設立 ～東アジア発の成長をグローバルで推進～

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（社長：堀切智）は、東アジア地域における事業拡大とガバナンス強化を目的として、2026年1月1日付で、東アジア地域に地域統括会社「NX東アジア有限公司」（社長：松尾純利 以下、NX東アジア）を設立いたしました。

東アジアは、グローバルサプライチェーンの中核として、市場拡大と産業集積が進展する重要地域です。

NX東アジアは、同地域の統括会社として、東アジアリージョンの経営方針に則り、地域のNXグループ各社を束ねます。NXグループ各社は成長戦略を推進し、東アジアを起点にAPAC、そしてグローバルでの持続的成長を加速してまいります。

統括会社設立の目的

1 リージョン一体経営の強化

東アジアリージョンの成長戦略を牽引し、東アジアを起点としたAPAC、グローバルでの成長を目指すための経営資源の最適配分と組織再編の動きを加速させます。

2 成長戦略を支えるガバナンス体制の強化

統括会社と各事業会社の連携によるリージョン管理体制の強化を進めるとともに、経営のスピード化に向けた適切な権限移譲とその執行状況の監督を強めます。

3 経営管理体制の高度化

進捗・ポートフォリオ管理を含む経営管理システムを刷新し、顧客起点のリージョン最適を促進するKPI・仕組みの導入により、事業拡大を後押しします。

NXグループは、日本国内に加え、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアの各地域に総括機能を配置した「グローバル5極体制」を展開しています。地域統括会社によるガバナンス強化と市場変化に即応した機動的な経営を推進し、グローバルロジスティクス企業として更なる成長を目指してまいります。

会社名

NX東アジア有限公司
中国語名：日通企業管理（上海）有限公司
英語名：Nippon Express East Asia Co.,Ltd.

所在地

中国（上海）

2
インド事業の拡大
～2028年までにインド事業の売上高600億円を目指し、半導体など成長産業の物流インフラを強化～
**NXグループ、
「SEMICON India 2025」に出展、
インドにおける新たな売上目標を発表**

NXグループは、9月2日（火）～4日（木）の3日間、インド・ニューデリーで開催された「SEMICON India 2025」に出展し、インド事業の売上高を2028年までに2023年比で約3倍となる600億円とする新たな目標を発表しました。インドで急成長を遂げる半導体をはじめとする多様な産業を支えるため、物流インフラの更なる強化に取り組みます。

NXグループは長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向け、インド市場を最重要拠点の一つと位置付けています。現在、インド国内39都市に103の営業所と60の倉庫（総面積約4,499,000平方フィート）を展開し、在庫管理、

検品、組立、輸出梱包、通関代理などEnd to Endの物流サービスを提供しています。

「SEMICON India 2025」は、幅広い半導体関連プレーヤーをインドに呼び込み、同国を半導体設計、製造、技術開発の世界的なハブとすることを目的とした南アジア最大級の電子機器関連展示会です。世界的なサプライチェーン再編のなかで、インドは半導体関連産業の製造・開発拠点としての存在感を急速に高めており、今後の成長が強く期待されています。今回は、世界48の国・地域から半導体メーカーや装置・原材料サプライヤーや関連企業など約350の出展者が一堂に会し、最新の技術や製品を展示しました。

当社ブースでは、インド半導体産業向けの最新物流ソリューションや高品質なサービス、そして現地で進めている物流インフラ開発の最新状況を紹介しました。会期中は247名の方に当社ブースへお越しいただき、イ



インド国内外のお客様やパートナーとの商談やネットワークが活発に行われました。

NXグループは今回の展示会において、メディアとのラウンドテーブルも実施し、2027年までにグジャラート州およびアッサム州に半導体専用物流倉庫を新設する計画を発表しました。日本、台湾、米国、アイルランドなど世界各地で培った半導体物流の知見を活かし、インドのニーズに合わせた「Local × Global」ハイブリッドソリューションを展開していきます。特に半導体分野で求められる、エアサス車を活用した振動対策、温湿度管理、保税倉庫、ラストマイル配送など、高度な品質管理を伴う物流機能の整備を進めてまいります。

また、NXグループは、今後インドで急成長を遂げる半導体をはじめとする多様な産業を支えるため、物流インフラの更なる強化に取り組むとともに、インド政府が推進する鉄道輸送や海上輸送を活用したモーダルシフトの導入も検討しています。こうした取り組みにより、2028年までにインド事業の売上高を2023年比で約3倍となる600億円へ拡大することを目指します。

NXグループは、長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現および「インド市場での存在感の確立」に向けて、グローバルネットワークを活かした国際輸送に加え、インドにおける物流機能をさらに拡充し、お客様の事業活動の発展に貢献してまいります。

インド事業の更なる拡大に向け 「インド開発グループ」を設置

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（社長：堀切智）は、NXグループの成長戦略の中核であるインド事業の更なる拡大に向け、7月1日付でグローバル事業本部内に「インド開発グループ」を設置しました。

NXグループは、長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向けた取組みとして、「インド市場での存在感の確立」を最重要課題の一つと位置付けています。グループ全体でインド事業の拡大をさらに加速させるため、取組みを推進する体制を強化しました。

インド開発グループは、インドに関する知見を有するメンバーを中心に、インド関連事業や、営業開発プロジェクトの支援、販売戦略の企画・立案・実行支援・社内外への情報発信、事業推進体制の整備などを担います。また、インド国内のロジスティクス事業体制の拡充に加え、インドを起点としたグローバルサプライチェーンの取込みや、中東・アフリカ向けトレードレーンの戦略的な拡大・強化を進め、インド亜大陸におけるNXグループのプレゼンス向上を図ってまいります。

NXグループは、今後もグローバル市場における競争力の向上を図り、グループの価値最大化に取り組んでまいります。

日本通運、大阪・関西万博における輸送業務で次世代バイオ燃料RDを導入 ～環境配慮型輸送により、サステナブルな万博運営に貢献～

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（社長：堀切智）のグループ会社、日本通運株式会社（社長：竹添進二郎 以下、日本通運）は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の輸送において、次世代バイオ燃料であるRD*（リニューアブル・ディーゼル）燃料をトラック車両に使用し、環境負荷低減に配慮した輸送サービスを実施しました。

取組みの背景

NXグループは、長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向け、気候変動への対応強化を重要課題（マテリアリティ）の一つと位置付け、自社事業におけるCO₂排出削減に努めるとともに、お客様のCO₂排出削減に貢献する商品・サービスの創出を推進しています。また、日本通運が大阪・関西万博において「場内貨物取扱指定事業者」「推奨物流事業者」の指名を受けるなど、グループ全体で大阪・関西万博をサポートしました。今回、会場内の輸送業務において、NX商事株式会社および伊藤忠エネクス株式会社と連携し、トラック車両にRD燃料を使用しました。



取組みの概要

RD燃料を活用し、大阪・関西万博における多様な荷物の運搬業務を行いました。また、会場内で発生する廃棄物の管理・収集・運搬処理業務も博覧会協会から受託し、Reduce・Reuse・Recycle（3R）の推進による資源循環にも貢献しました。分別誘導を行う「3Rステーション」の整備・運営においては、多言語対応資材の調達・設置や運用を通じて、国

際色豊かな来場者にも対応したリサイクル支援を実施しました。

NXグループは、カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に向けてCO₂排出量削減に貢献する物流サービスを開発・提供し、これからもお客様のサステナビリティ経営をサポートしてまいります。

* RD燃料は、廃食油や廃動植物油など、食料と競合しない10種類以上の原料から製造される次世代バイオ燃料であり、従来の化石燃料と比較してCO₂排出量を大幅に削減できることが特長です。

CORPORATION

NIPPON EXPRESSホールディングスの最新ニュースやIR情報などを発信しています。

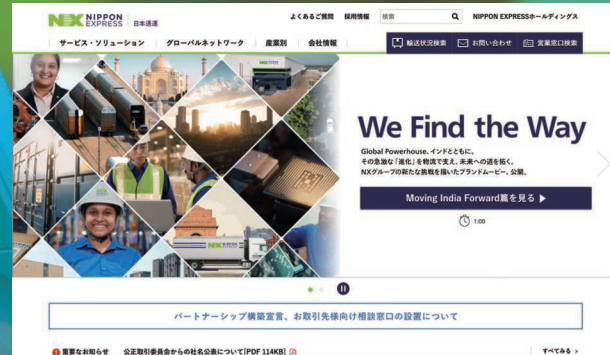
<https://www.nipponexpress-holdings.com/>



CORPORATION

日本通運の事業内容やサービス紹介、最新ニュースなどを発信しています。

<https://www.nittsu.co.jp/>



SPORTS

部活動を通して、様々なスポーツの普及、振興、国際化に努めております。

<https://www.nittsu.co.jp/sports/>



TVCM

放映中のTVCMやTV番組を通じて、当社が展開している様々な取組みを多くの方々にお伝えしています。

<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/about/video/>



LinkedIn公式アカウント
LinkedIn

海外のNXグループで手掛ける事業内容を中心に、様々な情報を世界のビジネスユーザーに向けて発信しています。

<https://www.linkedin.com/company/nippon-express-group/>



YouTube公式チャンネル

TVCMや企業活動、歴史など当社にまつわる情報を映像でご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/channel/UCatNmOs5hJzVWMfQeUnaQ>



NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社役員(2026年3月27日現在)

取締役

代表取締役会長



齋藤 充

代表取締役社長 社長執行役員



堀切 智

取締役 常務執行役員



赤石 衛
経営企画部担当兼
経営企画部長

取締役 執行役員



阿部 幸子
内部監査室担当

社外取締役



柴 洋二郎



伊藤 ゆみ子



塚原 月子

監査等委員 である取締役

取締役



中本 孝

社外取締役



榎野 龍二



工藤 陽子



池側 千絵

執行役員

専務執行役員

大槻 秀史
赤間 立也
大辻 智

常務執行役員

柿山 慎一
松尾 純利
國谷 武史

執行役員

天白 淳	小林 克人	岡西 康博
坂本 健	岸田 博子	亀川 浩一郎
小黒 一興	池田 祐一	Arnaldo Vivoli

会社概要 (2025年12月31日現在)

会 社 名	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
本 社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地 https://www.nipponexpress-holdings.com/
設 立	2022年1月4日
資 本 金	701億75百万円
事 業 内 容	貨物自動車運送事業等を営むグループ会社の 経営管理およびそれに附随する業務

株式の状況 (2025年12月31日現在)

株 式 数	発行可能株式総数	950,000,000株
	発行済株式の総数	243,000,000株
株 主 数	59,481名	

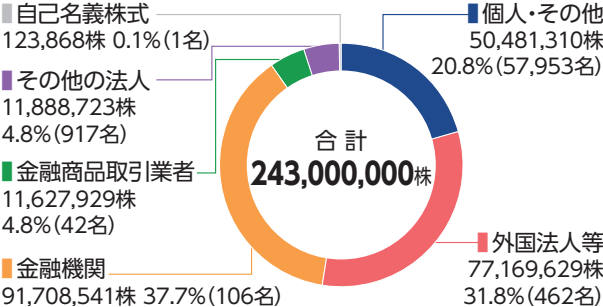
大 株 主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	35,630	14.7
朝日生命保険相互会社	16,805	6.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,114	5.4
NX持株会	11,633	4.8
損害保険ジャパン株式会社	6,665	2.7

※持株比率は、自己株式123千株を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況

〈株式数および比率〉



単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

買取請求

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。



買増請求

100株(単元株式)に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株にすることができる制度です。

(例) 60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。



各種お手続きのお申し出先

- ①証券会社口座にある株式 ▶ お取引先の証券会社
- ②特別口座にある株式 ▶ 三菱UFJ信託銀行
(※下記までお問い合わせください。)

東京都府中市日鋼町1-1

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式の諸手続きについては当社ホームページでもご案内しております。

<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/ir/stock-info/procedure/>



NIPPON EXPRESS 株式諸手続き

検索

書面交付請求のお手続きについて

株主総会資料のご送付を希望される場合は、別途証券会社または株主名簿管理人に「書面交付請求」のお手続きをお申し出ください。2026年12月31日までにお手続きが完了しない場合は、当年度の受付はできませんので、お早めにお手続きください。

※過去に書面交付請求のお手続きをいただいた株主様には、継続して株主総会資料を書面でお送りします。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
上場取引所	東京
証券コード	9147
銘柄略称	NXHD

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載ホームページアドレス https://www.nipponexpress-holdings.com/

